

理事長 中尾武彦の



## ASEAN に注目

みずほ総合研究所 理事長 中尾武彦 2021年3月22日

### ASEANのポテンシャルと多様性

多くの日本人、そして米国や欧州の人も、アジア、特に東アジアの発展というときに、かつては日本、そして現在は中国のことを中心に考えがちだと思う。しかし、ASEAN（東南アジア諸国連合）は、全体でGDPが3兆ドルを超えて日本の6割、中国の4分の1以上に達し、人口も6.7億人の巨大な経済圏であり（2019年のデータ）、今後の成長の大きなポテンシャルを持っている。ASEAN各国では、中間層が拡大しており、電化製品などの耐久消費財から化粧品や衣料などの非耐久消費財まで消費意欲が非常に強い。生産設備、都市インフラを含めてさらなる投資のニーズも大きい。供給面でも日本、中国、韓国などを含む東アジアのサプライチェーンが築かれている。

日本にとって、ASEANは歴史的な関係も深く、経済面では重要な輸出市場であると同時に、生産拠点でもある。多くの国で自動車が普及したのは、アメリカ車やドイツ車に比べて品質がよくて価格が手に届きやすい日本車が出てきたためだという議論がある。タイの自動車産業、マレーシアやベトナムの電機産業の発展は日本企業による直接投資の役割が大きかった。カンボジアやラオスは、中国から軽工業の拠点を移すチャイナ・プラスワンの観点から注目されている。インドネシア、マレーシア、ブルネイは、日本の天然ガスの主要な輸入先だ。東南アジアの人々から見ると、四季があり、歴史や自然が豊かで、食事がおいしい日本は、極めて魅力的な観光地となっている。

ASEAN10か国は多様性に富んでいる。人口は、2億7000万人の大国インドネシアから、600万人のシンガポール、人口40万人の王国であるブルネイまで、ベトナムとフィリピンも人口はおおよそ1億人と大きい。宗教はインドネシア、マレーシア、ブルネイはイスラム教徒が中心、フィリピンはカトリックが中心、インドシア諸国は仏教が中心であり、シンガポールはマレー系、中国系、インド系の複数民族国家だ。1人当たりGDPもシンガポールの6万5000ドル（日本は4万ドル）に対し、ミャンマーは1300ドルと大きな差がある。それだけに、さまざまなチャンスを秘めているということが出来る。このような10か国が、1つのグループに属して、市場志向の政策を進めてきたことに大きな意義がある。財務大臣会合などに出ると、多くの大臣が英語で自由に会話し、親密な関係を築いていることを感じる。

東南アジアは第2次世界大戦の前には、タイを除き、オランダ（インドネシア）、フランス（ベトナム、ラオス、カンボジア）、米国（フィリピン、1898年の米西戦争まではスペインの植民地）、英国（マレーシア、シンガポール、ミャンマー、ブルネイ）の植民地であり、かならずしも一体性を持った地域ではなかった。大庭三枝神奈川大学教授によれば、連合軍が対日戦略を展開する拠点として

セイロン（今のスリランカ）に「東南アジア司令部」を設置したことが初めてこの地域を「東南アジア」と称した例であるとされることが多いが、それ以前に日本の戦前の小学校、中学校の地理の教科書に日本の経済的後背地として「東南アジア」という言葉が使われたことがある<sup>1</sup>。

第2次世界大戦終了後もオランダやフランスは植民地をあきらめず、インドネシアやベトナムでは激しい独立戦争が戦われた。1955年にインドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議は、東南アジアが反植民地主義、いわゆる東西両陣営のどちらにも属さない非同盟運動の1つの拠点であったことを示している。ASEANが1967年に5つの原加盟国で発足した際は、ベトナム戦争の最中であり、共産主義の浸潤を防ぐ役割も重要だった。東南アジア諸国は米国に近いのか、中国に近づくのか、というような議論がよく行われるが、これらの国はそれぞれ独自の歴史や文化を持っており、独立に対する思いは非常に強く、簡単にどちらの陣営に行くというものではないと感じる。

第2次世界大戦中には各国に日本軍が進駐し、敗戦に至るまでの間にフィリピンやシンガポールなど、人命をはじめ大きな被害を与えた。そのこともあって、戦後の日本は、東南アジアの発展をサポートするという気持ちが強かった。1966年に発足したアジア開発銀行（ADB）<sup>2</sup>も、1986年に中国が加盟し、同年にインドへの貸し付けが始まるまでは、韓国やスリランカなどと並び、ASEAN諸国が最重要の顧客であった。1977年にマニラ訪問時に福田赳夫首相が発表した「福田ドクトリン」は、日本が軍事大国にならず、東南アジアの平和で対等なパートナーとなるというもので、日本への信頼が確立していない時期には外交上、大きな意味を持った。今の日本は、好感され、信頼されているパートナーだ。

## ASEAN経済の現状と発展の基盤

ASEAN10カ国もコロナから大きな影響を受けており、完全に経済社会が元に戻るには、ワクチンの普及とまだ一定の時間が必要だろう。国によって状況は異なる。感染は、シンガポール、タイ、ベトナムでは抑制されており、2020年全体で見て、ベトナムは前年比2.9%の成長であり、これは中国の2.3%、台湾の3.1%と並び、世界でも数少ないプラス成長であった。

2021年はどんな年になるだろうか。みずほ総合研究所では、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）は、2020年のマイナス3.5%から2021年には5.2%の成長を予想している。もちろん、どの程度のリバウンドになるのか、それがどの程度堅固なものになるのかは、アジアや世界の各国における感染の収束状況によるだろう。

業種によっても状況は異なる。たとえば、最近のアジアでは、域内及び域外の観光客が増加し、観光収入のGDP比が2018年にタイで12%、マレーシアで6%程度になるなど、観光業は重要な産業になっている。これには、中間層の拡大、LCC（格安航空会社）、ソーシャルメディアによる情報発信やデジタルの予約システムなどが寄与している。観光は、今のところすぐに回復の見通しは立っていないが、人々のニーズは強く、コロナへの不安がなくなれば大きく回復する可能性がある。

私がADBの総裁をやめる直前の2020年1月に、ADBはアジアの発展の歴史を振り返るAsia's Journey

---

<sup>1</sup> 「アジアの発展と国際政治」（対談）『公研』（2018年10月号）公益産業研究調査会

<sup>2</sup> ADBの本部はマニラに置かれた。1965年末の準備会合でアジアの加盟18か国による投票が行われ、1回目の投票では東京が8票、テヘランが4票、マニラが3票だったが、3回目の決戦投票では、マニラが9票、東京が8票だった。イランは結局ADBには加盟しなかった。

to Prosperityという書物を出版した。政府と市場の関係、産業構造の転換、技術の役割、人的資本、所得分配、ジェンダー、気候変動までを15章でカバーする意欲的な内容となっており、ASEAN各国の発展にも詳しく触れている。世界銀行が1993年に出版した「東アジアの奇跡」に、中国、南アジア、中央アジアなどの地域を対象に加え、その後の成長をカバーし、新たなテーマも取り上げている。書籍としても出版されているが、ADBのHPでダウンロードできるので、ご興味がある方は手に取ってほしい。日本語版「アジア開発史」（勁草書房）も準備中だ。

この本でも書かれているように、ASEAN諸国の発展は、他のアジア諸国と同様、8つの要因からもたらされた。第1に電気、道路・港湾、上下水道などインフラへの投資、第2に教育や医療への投資、第3に多くの国でかつての輸入代替政策から転じた対外志向の貿易・投資レジーム、民間セクターの重視、第4にマクロ経済の安定、第5に政府のガバナンス、これには優秀な官僚層の存在も含まれる、第6に農地改革や貧しい人々への公的な支援を通じてより包摂的な成長を目指してきたこと、第7に将来へのビジョン、それをもたらしたリーダーシップ、第8に国際的によい環境と政治的な安定だ。

ADB総裁になる直前にマハティール首相に会ったときに、なぜマレーシアは急速な発展を遂げることができたのかを聞いたのに対し、直ちに教育とインフラへの投資だと答えられたことを覚えている。

1990年代終わりのアジア通貨危機の克服を経て、中央銀行の独立性を含めて健全な財政・金融政策に努めてきたことも近年のASEAN諸国の成長を支えている。インドネシアのスリ・ムルヤニ財務大臣がADB主催の各国大臣との会合のなかで言っていたことだが、新興国は、財政赤字や国際収支赤字の拡大や先進国の金融政策の影響で、為替の急速な減価、金利の上昇、インフレなどにつながりやすく、米国や日本に比べてもマクロの経済政策はより堅実になる面がある。ASEANと域外各国とのFTA（自由貿易協定）により貿易、投資、サービスの自由化をさらに進めたことも成長を強化した。

## ASEAN諸国が持続的な成長を目指すうえでの課題

ASEAN諸国は世界金融危機後も安定した成長を遂げてきたが、今後も健全で適切な政策を続けることができれば、さらに成長することができる。

第1は、コロナへの対策で膨張した財政や金融政策を改めて安定的な軌道に戻すということだ。コロナや技術進歩の影響を大きく受けるなかで、金融システムの健全性を維持することも重要な課題だ。これまでに築いてきた政策運営の安定性への信頼を大事にしなければならない。

第2は、所得格差への対応だ。多くの国で高い教育を受けた人とそうでない人、元から一定の資産を持つ人とそうではない人の格差が広がっている。公教育や保健サービス、その他の財政支出や税制を通じて社会の格差を縮めるような包摂的な政策をさらに進めなければならない。

第3は、マレーシアやタイなどでは、「中進国の罠」をどう回避できるかが課題となる。韓国やシンガポールがそうであったように、アジアでは中進国の罠は必然ではない。教育や産業の高度化を市場の力も生かしながら進めていくことが必要だ。

第4は、気候変動や環境保護などの、持続可能な成長に向けた努力だ。アジア各国は、気候変動への「適応」だけでなく、二酸化炭素排出の「緩和」でも、国際的な取り組みに積極的に参加する意志を持っていると感じている。

第5は、米国と中国の摩擦や中国の急速な台頭から来るさまざまな地政学的な問題にどう対応するか

だ。ASEAN諸国は現実主義的な政策をとっており、他のアジアの国と同様、米国と中国のどちらかを選ぶという選択はしたくない。ASEAN諸国は、米国、日本、中国のいずれとも深い関係を築いてきた。日本とASEAN諸国は、地域の安定のためにともに役割を果たすことが期待される。

第6は、政治的な安定だ。各国それぞれに課題があるが、喫緊の課題はミャンマーだ。同国は、2008年に自らが始めた民主化、経済改革によって米国などからの制裁解除につなげ、国際社会との関与を復活させ、各国、ADBや世界銀行からの援助、対内直接投資、貿易の拡大で最近の高い成長を遂げてきた。その意味で、2月1日の軍部によるクーデター、アウンサンスーチー国家最高顧問の拘束は衝撃だった。民主主義と権威主義を1かゼロかの二分論でとらえることはできないし、軍部が国際的に非難されたラカイン州の問題は、民主化の進展で多数派の仏教徒がイスラム系住民に対する反感の声を大きくしたことに原因の1つがあるとされる。だが、より自由な経済体制と民主主義に向かってきた歴史を逆戻りさせるような動きは、国際社会から受け入れられないのみならず、国内でも軍部の予想をはるかに超える反発を招いている。日本やASEAN各国も含めて、ミャンマーの発展を支援したいという国は多い。その支援を難しくするような事態をミャンマーは避けなければならない。ASEANという連合体にとっても、ミャンマーの状況にどう対応するかは大きなチャレンジとなっている。

## 新たなビジネスチャンスと日本とASEANのパートナーシップ

コロナ禍のなか、人の移動や接触を代替するさまざまなサービスが拡大し、それを支えるデジタル関係の需要も急速に増大している。これらの動きは、ASEAN各国の経済にもポジティブな影響をもたらしている。デジタル技術は、テレヘルス、遠隔教育、ビデオ会議のツール、電子商取引の利用者層と商品の拡大、キャッシュレス化、動画ストリーミングやオンラインゲーム、物流拠点での自動化、サプライチェーンにおけるデータの共有を通じた生産・輸送の最適化などに活用されている。

ASEAN域内でも実際にデジタル化は加速しており、フードデリバリー、ネットメディア、配車サービスなどの新しいビジネスモデルが生まれている。また、シンガポールは、E-Learningや自動運転輸送、接触者追跡アプリなどで世界のデジタル化の最先端を走っている。

世界的なデジタル化の進捗は、電子・電機製品の製造拠点が集積するASEANの財輸出を押し上げており、ソフトの生産と輸出も増大しつつある。フィリピンではもともとデジタル技術を活用したビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）のGDPに占める比率が10%と言われていた。かつては非貿易財と思われたサービスが、インターネットにより貿易可能財となっているのだ。ASEAN諸国はサイバーセキュリティ、デジタル関連の設計など多様なサービス産業を拡大することができる。

また、コロナ禍と米中摩擦などを踏まえて、行き過ぎたハイパーグローバル化のリスクが再認識され、サプライチェーンの見直しが進みつつある。中国に集中したパソコン・携帯電話などの電子製品や靴・繊維などの軽工業品の生産地の分散は、ASEAN諸国に恩恵をもたらすことが期待される。

デジタル技術の活用、サプライチェーンの再構築、社会的課題への取り組みなど、日本とASEANが官民で協力できる分野はたくさんある。サプライチェーンについては、日本の企業は、デジタル関係の製品を含め、中国からASEAN諸国への生産地、調達先の移転を検討し、実施しつつある。ASEANでも起業家精神に富むベンチャーの活躍が目覚ましく、日本のスタートアップのなかにも、人工知能（AI）を使ったフィンテックやモビリティの分野でASEANに進出する企業も増えている。

日本は、第2次世界大戦後、技術協力、円借款や無償資金協力、直接投資、貿易を通じてアジアの発展をサポートし、信頼を築いてきた。東アジアのサプライチェーンの発展には、1980年代以降の日本からアジア各国への直接投資と完成品に対する日本市場が大きな役割を果たした。かつてASEANの多くの国で日本は最大の輸出先であった。現在はASEAN全体で見て中国が最大の輸出先となっているが、それでも日本は輸出の8%（2019年）を占め、中国、米国に次ぐ輸出先だ。

今はむしろ日本がASEAN諸国から活力をもらう立場だ。ASEANは日本の輸出先として15%を占め、米国の20%、中国の19%に次ぐ地位だ（2019年）。ASEAN5とシンガポールからの訪日客は2019年には380万人で10年前の58万人から6.5倍に増えており、全体の3190万人の12%を占めている。また、日本への外国人留学生は2009年の13万3000人から2019年の31万2000人に増えたが、そのうちASEAN諸国からの学生は全体の55%となっている。

ASEANがアジア、そして世界で果たしてきた役割は、ASEANの人々自身が考えているより多分ずっと大きいと思う。ASEANが1967年に発足した際は、先述したように共産主義の浸透に共同して対抗すること、各国間に国境問題などもあるなかで友好的な関係を築くことが主な目的であった。その後1976年のはじめてのASEAN首脳会合を経て、ASEANは貿易、投資、サービスなど経済分野での連携を拡大し、1990年代には市場移行を目指すカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4か国（CLMV）にも参加を促して、経済政策や構造改革を支援した。CLMVの国際社会への統合、順調な発展は、ASEANの助けが大いに貢献した。2003年の首脳会合では、経済のさらなる自由化、労働の移動、エネルギーでの連結性などを含むASEAN経済共同体（AEC）を目指すことが決まり、2015年に発足した。

加えて、重要なことは、ASEANが国際的な協調のプラットフォームを提供しているということだ。ASEAN+3、ASEAN+6などの経済的な枠組み、米国、EU、ロシア、北朝鮮までを加えて安全保障の問題まで議論するASEAN地域フォーラム（ARF）などは、ASEANの存在がなければ実現は難しかっただろう。

2020年11月15日に、ASEAN10か国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15か国は「地域的な包括的経済連携（RCEP）」の署名にこぎつけた。RCEPは、人口、経済、貿易のいずれも世界の3割をカバーする世界最大規模のメガFTAであり、サービスや電子商取引も対象としている。インドが入っていないことから、中国の影響力が強い枠組みになるという懸念が聞かれるが、2013年にブルネイで最初の交渉会合が開催されて以来、ASEANが主体的に準備をし、日本も実現に向けて努力してきたものだ。2018年に米国抜きで発足したCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に比べて自由化のレベルが低いという議論もあるが、中国を含めて知的財産や電子商取引の分野でも共通のルールを作ったことの意義は大きい。RCEPはASEAN諸国と日本のパートナーシップの新たな基礎となるだろう。

成長センターとしての役割に加えて、米中対立もあるなかで、アジアの安定と繁栄へのASEANの役割はますます高まっている。日本としても、官民を問わず、ASEAN諸国とのパートナーシップはさらに強化していく必要がある。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。